

令和元年度決算

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金などの資産や負債のストック情報が蓄積されず、また、年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められ、この制度により作成された財務書類は、現金主義会計では把握が困難であったストック情報、コスト情報を備えており、かつ、これらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

従来の「総務省方式改訂モデル」では、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在していることなど、地方公共団体間の比較が困難である点等が課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また、全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、地方公共団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

鳥取市においても、この要請に基づき平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成し、公表しています。

目次

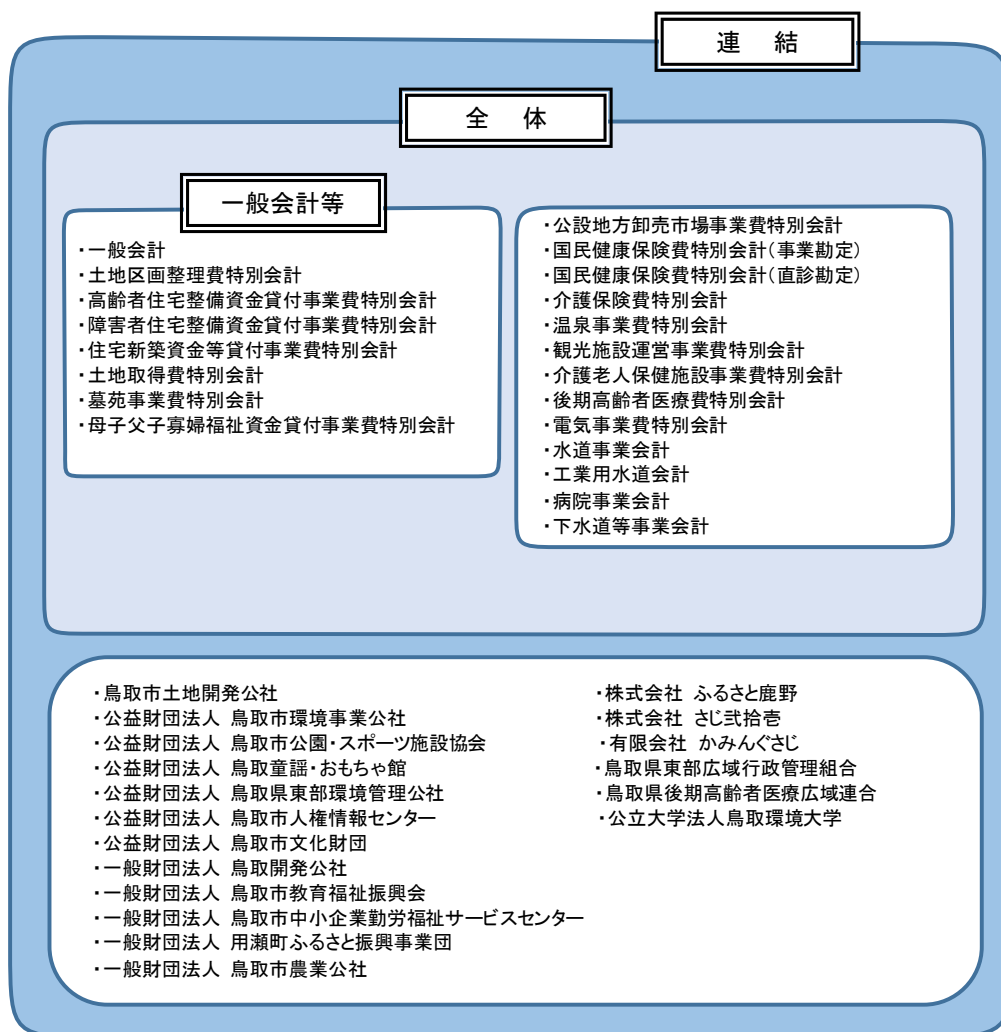
1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 4
2. 財務書類及び分析について	
①貸借対照表	P 6 - P 12
②行政コスト計算書	P 13 - P 15
③純資産変動計算書	P 16 - P 17
④資金収支計算書	P 18 - P 19
指標一覧	P 20
4. 一般会計等財務書類に係る注記	P 21 - P 26
5. 勘定科目解説	P 27 - P 34

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和元年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」になります。

以後の分析では、「一般会計等」の財務書類に焦点を当てています。



※令和元年度決算から、「駐車場事業費特別会計」が、廃止となりました。

○作成基準

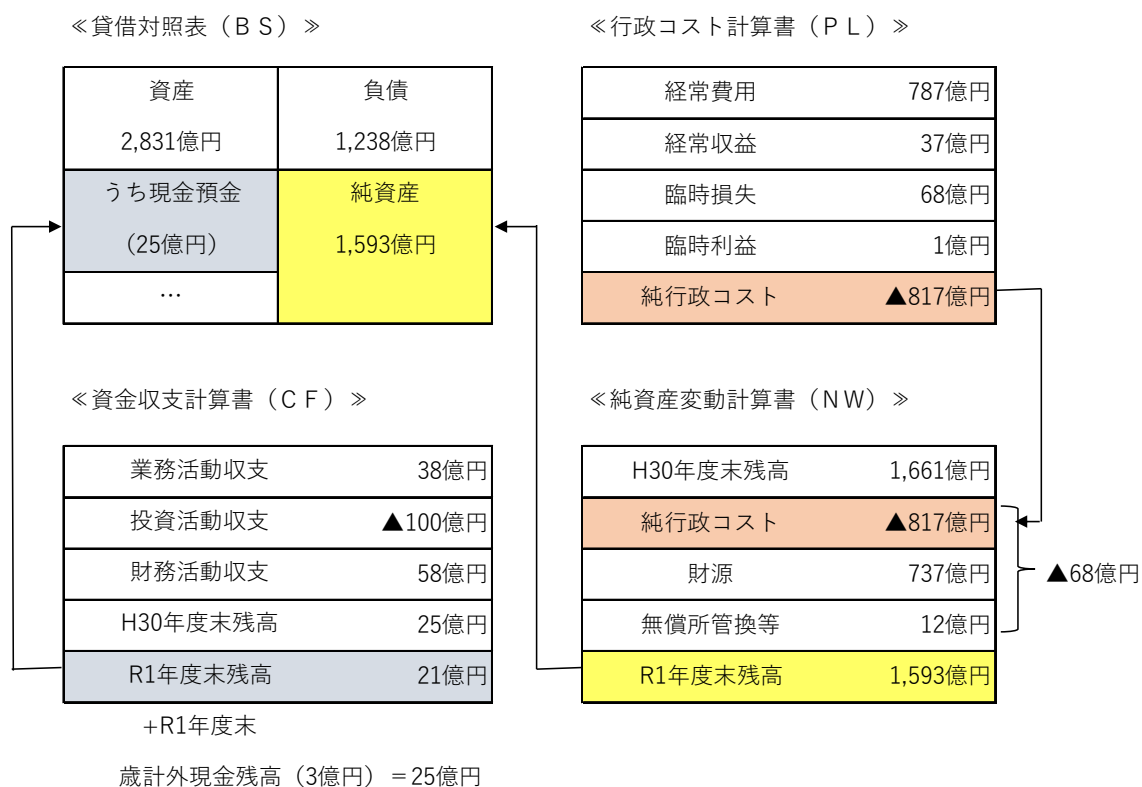
作成基準日については令和2年3月31日です。

出納整理期間(令和2年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものととして処理しております。

2. 財務書類について

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方や手法を用いて作成する書類です。財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

統一的な基準による財務書類の相関関係は次のとおりです。



①貸借対照表

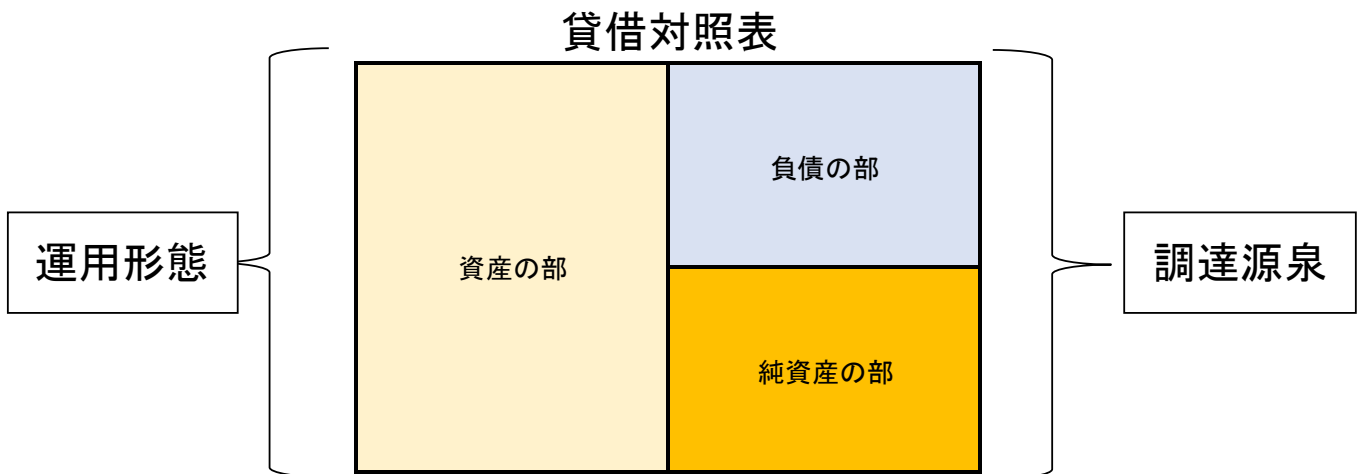
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは、年度末時点で鳥取市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また、資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

鳥取市(一般会計等)においては、令和元年度時点で資産額が2,831億円、負債額が1,238億円あり、資産のうち約4割が将来世代への負担で形成されております。純資産額は1,593億円あり、資産のうち約6割が現役世代の負担で形成されております。



○令和元年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	増減	科目名	令和元年度	平成30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	275,084,928	275,995,284	▲ 910,356	固定負債	113,790,113	107,949,955	5,840,158
有形固定資産	251,369,700	245,395,157	5,974,543	地方債	101,857,173	96,044,465	5,812,708
事業用資産	143,526,812	137,944,623	5,582,189	長期未払金	632,106	609,034	23,072
土地	53,773,148	53,421,613	351,535	退職手当引当金	9,260,207	9,290,341	▲ 30,134
立木竹	2,166,232	2,166,232	0	損失補償等引当金	1,990,152	1,937,726	52,426
建物	189,256,413	174,598,508	14,657,905	その他	50,475	68,389	▲ 17,914
建物減価償却累計額	▲ 108,640,749	▲ 104,888,298	▲ 3,752,451	流動負債	10,043,778	10,118,202	▲ 74,424
工作物	16,854,003	15,619,539	1,234,464	1年内償還予定地方債	8,893,294	8,936,983	▲ 43,689
工作物減価償却累計額	▲ 11,047,765	▲ 10,656,983	▲ 390,782	未払金	21,357	52,981	▲ 31,624
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	792,054	782,588	9,466
航空機	-	-	-	預り金	319,159	327,752	▲ 8,593
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	17,914	17,898	16
その他	-	-	-	負債合計	123,833,891	118,068,157	5,765,734
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,165,530	7,684,012	▲ 6,518,482	固定資産等形成分	280,261,708	280,809,451	▲ 547,743
インフラ資産	105,029,869	106,834,750	▲ 1,804,881	余剰分(不足分)	▲ 120,993,357	▲ 114,699,419	▲ 6,293,938
土地	30,709,144	30,691,733	17,411				
建物	1,164,456	1,173,137	▲ 8,681				
建物減価償却累計額	▲ 724,153	▲ 699,727	▲ 24,426				
工作物	126,378,777	125,559,217	819,560				
工作物減価償却累計額	▲ 53,029,825	▲ 50,392,736	▲ 2,637,089				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	531,470	503,126	28,344				
物品	6,577,061	4,290,098	2,286,963				
物品減価償却累計額	▲ 3,764,042	▲ 3,674,314	▲ 89,728				
無形固定資産	119,183	84,215	34,968				
ソフトウェア	119,183	84,215	34,968				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	23,596,045	30,515,912	▲ 6,919,867				
投資及び出資金	14,388,266	13,498,214	890,052				
有価証券	301,159	322,533	▲ 21,374				
出資金	14,087,107	13,175,681	911,426				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	▲ 5,795,771	-	▲ 5,795,771				
長期延滞債権	1,699,886	1,833,925	▲ 134,039				
長期貸付金	4,238,078	4,633,370	▲ 395,292				
基金	9,223,429	10,742,051	▲ 1,518,622				
減債基金	-	-	-				
その他	9,223,429	10,742,051	▲ 1,518,622				
その他	12,543	12,543	0				
徴収不能引当金	▲ 170,386	▲ 204,191	33,805				
流動資産	8,017,314	8,182,905	▲ 165,591				
現金預金	2,474,637	2,874,638	▲ 400,001				
未収金	273,270	364,579	▲ 91,309				
短期貸付金	400,352	380,897	19,455				
基金	4,776,427	4,433,270	343,157				
財政調整基金	3,759,582	3,425,176	334,406				
減債基金	1,016,845	1,008,094	8,751				
棚卸資産	173,821	210,989	▲ 37,168				
その他	-	882	▲ 882				
徴収不能引当金	▲ 81,193	▲ 82,350	1,157				
資産合計	283,102,242	284,178,189	▲ 1,075,947	純資産合計	159,268,351	166,110,032	▲ 6,841,681
				負債及び純資産合計	283,102,242	284,178,189	▲ 1,075,947

○貸借対照表の経年分析

資産の額は、平成30年度と比べ、10億円減少しています。令和元年度は、新本庁舎、駅南庁舎、福部、佐治、河原支所等の新築更新、防災行政無線（福部・佐治地域）の整備、市内全小中学校の空調設備設置などの事業を行った結果、建物、工作物、物品の資産が大幅に増加となりましたが、建設仮勘定や減価償却、除却による価値の減少を含めると、有形固定資産は59億円の増となりました。一方で、公共施設等整備基金など基金の活用による減少が15億円、投資損失引当金の計上による減少が57億円あり、資産全体を押し下げる結果となりました。

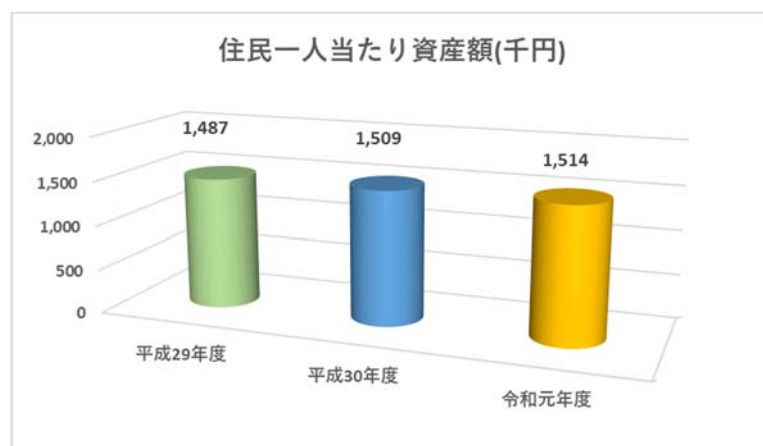
負債の額は、平成30年度と比べ57億円増加しております。主な増加要因は、退職手当の支出予定額の減少により3千万円減少したものの、新本庁舎整備等による新発債が58億円増加していることが主な要因となっております。

令和元年度は平成30年度と比べ、有形固定資産が増加する一方で負債が増加しております。ただし指標には表れませんが、負債に対する地方交付税措置も増加しているため、将来世代への負担の軽減も図られています。しかし今後資産の老朽化が進んでいきますので、更新費用の備えが必要となってきます。

○貸借対照表の財務分析

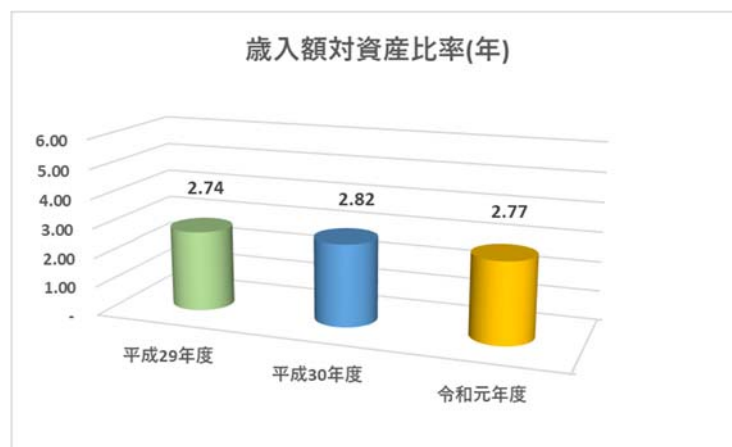
①資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1. 住民一人当たり資産額（一般会計等） 【資産額/住民人口】



鳥取市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。鳥取市においては、令和元年度末時点で1,514千円となっています。直近3年間においては、この指標は上昇し続けています。これは、新庁舎建築等に伴う大規模な設備投資が続いているためです。この大規模な設備投資の影響は、他指標にも及んでおり、今後は、維持補修費などのコストが発生するため注意が必要です。

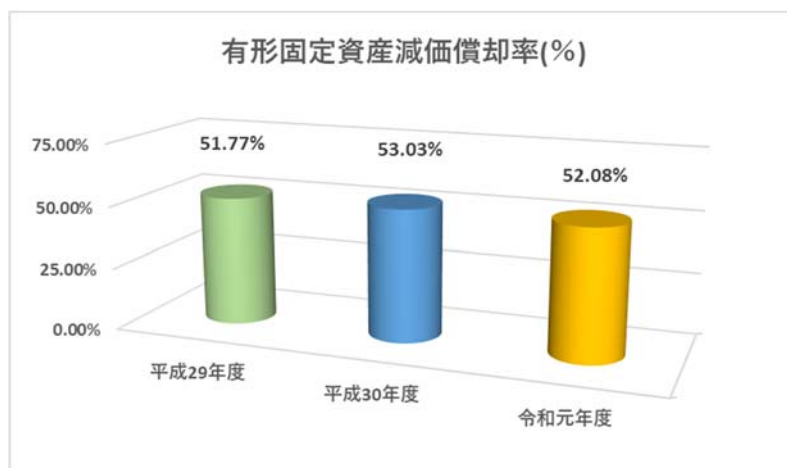
2. 歳入額対資産比率（一般会計等）【資産合計/（本年度収入合計）】



本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したものです。これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを表したものです。鳥取市（一般会計等）においては、令和元年度時点で2.77年となっています。直近3年間において、この指標は2.5年～3.0年の間を推移しています。

3. 有形固定資産減価償却率

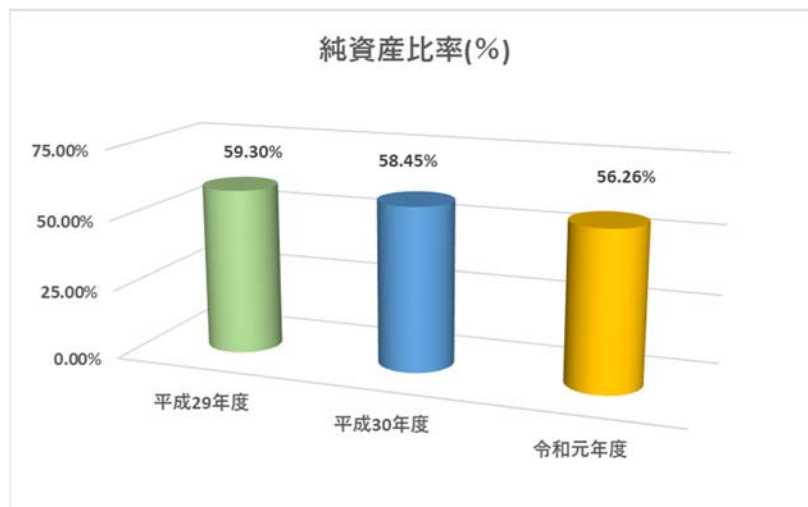
【減価償却累計額/（有形固定資産合計-非償却資産取得価額等+減価償却累計額）】



土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。鳥取市においては、令和元年度末時点で52.0%となっており、設備投資によって資産の老朽化が抑えられていることがわかります。今後の施設等の更新時期や更新費用について推移を確認しておく必要があります。

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1. 純資産比率（一般会計等）【純資産合計/資産合計】

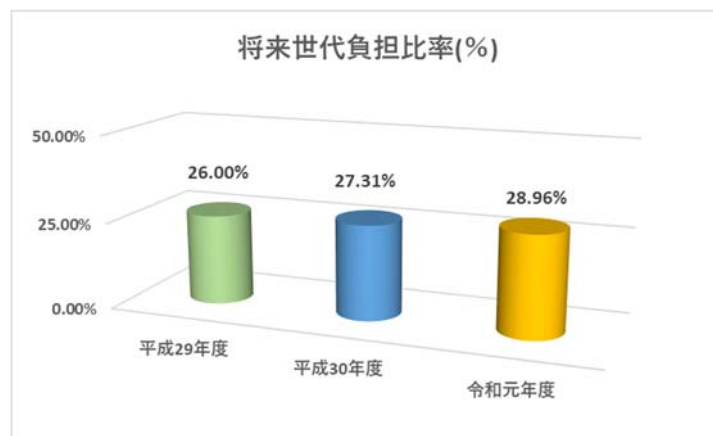


鳥取市が所有する資産のうち、現世代で負担している割合を示す指標となります。鳥取市においては、令和元年度時点で56.2%となっています。直近3年間においては、この指標は低下を続けています。

また、「市場財」として提供できない（売却可能性がない）インフラ資産を除いて、算出した「安全比率」という指標があります。（安全比率＝（純資産合計－インフラ資産）/（資産合計－インフラ資産））鳥取市の安全比率は31%となっています。民間企業では一般的にこの指標が30%を超えていれば健全であると言われており、鳥取市においては、負債の約2倍の価値を持つ事業用資産で債務の償還を裏付けられており、健全な財政運営ができていると言えます。

2. 将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

【地方債/（事業用資産＋インフラ資産＋無形固定資産）】

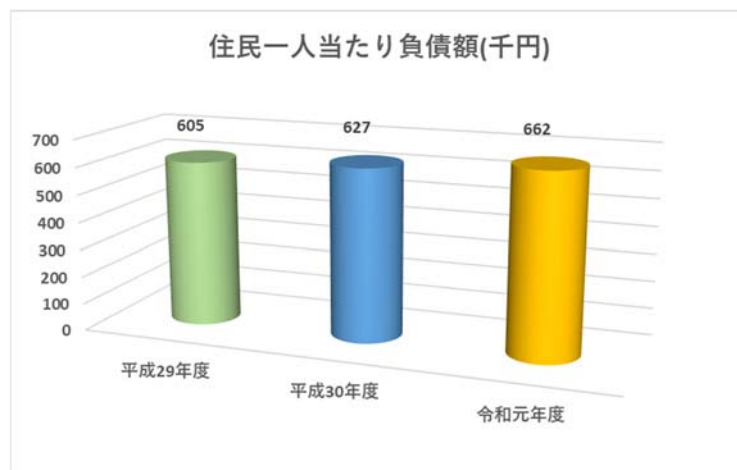


この指標は、有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表したものになります。前述の「純資産比率」は、貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は固定資産と地方債に着目して算出したものです。鳥取市の社会資本等形成の世代間負担比率は28.9%となっています。直近3年間においては、この指標は上昇を続けています。起債による大規模な設備投資が行われており、地方債残高が増加し続けているためです。

この数値が高いということは将来世代が負担する割合が大きいということを表しており、今後は将来世代のことも十分配慮した資産形成に努める必要があります。

③持続可能性（財政に持続可能性があるか）

1. 住民一人当たり負債額（一般会計等）【負債額/人口】



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示しており、住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です。鳥取市においては、令和元年度末時点で662千円となっています。直近3年間においては、この指標は上昇を続けています。「将来世代負担比率」と同様の要因によるものです。平成28年～令和元年度にかけて、新庁舎建築等に伴う大規模な投資を行っているため、住民サービスに寄与する指標の増加にあわせて住民1人当たりの負担額が増加することとなります。

※一方でB/S（貸借対照表）からは読み取れませんが、鳥取市においては有利な市債を厳選して活用していることから、負債に対する地方交付税措置も増加しており、将来世代への負担の軽減も図られています。

・ 科目別有形固定資産減価償却率

補助科目	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	前年度比率	今年度比率	増減
建物	189,256,413	108,640,749	60.1 %	57.4 %	-2.7 %
工作物	16,854,003	11,047,765	68.2 %	65.6 %	-2.7 %
漁港・港湾(公共建物)	15,000	15,000	100.0 %	100.0 %	0.0 %
公園(公共建物)	1,059,066	629,536	57.2 %	59.4 %	2.2 %
その他(公共建物)	90,389	79,617	79.4 %	88.1 %	8.7 %
橋梁(公共工作物)	1,060,726	443,234	44.9 %	41.8 %	-3.1 %
道路(公共工作物)	81,467,422	25,341,378	29.2 %	31.1 %	1.9 %
河川(公共工作物)	4,418,978	3,997,173	90.2 %	90.5 %	0.3 %
漁港・港湾(公共工作物)	16,865,843	9,013,069	51.5 %	53.4 %	1.9 %
公園(公共工作物)	15,117,812	9,544,512	61.0 %	63.1 %	2.1 %
下水道(公共工作物)	217,926	113,750	49.8 %	52.2 %	2.5 %
農道(公共工作物)	2,811,655	1,152,648	38.8 %	41.0 %	2.2 %
林道(公共工作物)	141,065	5,651	1.9 %	4.0 %	2.1 %
その他(公共工作物)	4,277,349	3,418,410	80.3 %	79.9 %	-0.4 %
物品	6,507,919	3,764,042	85.5 %	57.8 %	-27.6 %
合計	340,161,568	177,206,534	53.0 %	52.1 %	-0.9 %

固定資産台帳記載の勘定科目別に有形固定資産減価償却率を算出したとき、その他(公共建物)及び下水道(公共工作物)の老朽化が進んでいることが読み取れます。

また、河川(公共工作物)についても有形固定資産減価償却率が約90%と非常に高い割合を示しています。一方で、建物、事業用工作物、物品は新庁舎建築に伴う大規模な投資の影響を受け、有形固定資産減価償却率は低下しております。

②行政コスト計算書

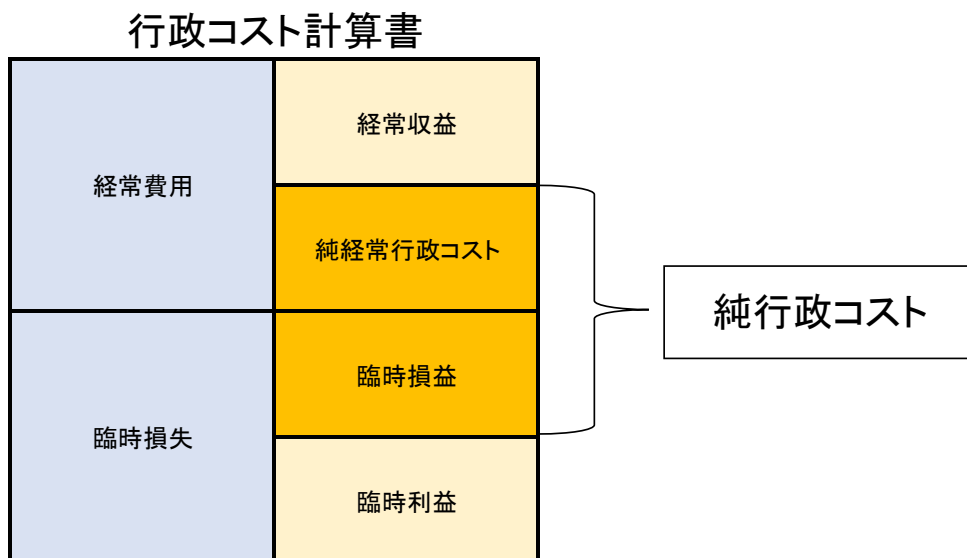
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など、資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと職員宿舎等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

鳥取市(一般会計等)においては、令和元年度の純経常行政コスト(自治体を一年間運営する経常的なコスト)が750億円あることを表しています。また、資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が68億円あり、1年間の純粋なコストである純行政コストが818億円となっております。



○令和元年度行政コスト計算書(一般会計等)

】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

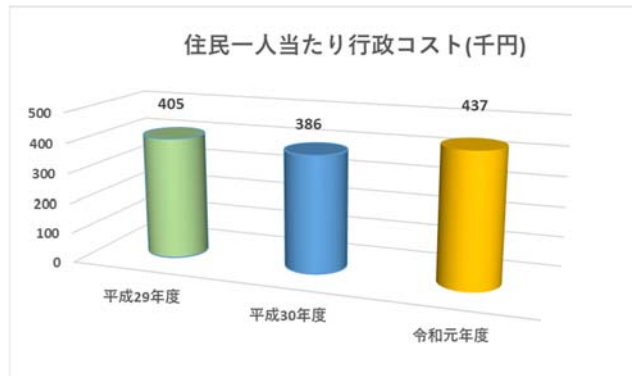
(単位：千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用	78,648,156	75,675,369	2,972,787
業務費用	40,796,727	38,769,453	2,027,274
人件費	12,974,201	12,453,040	521,161
職員給与費	9,594,633	9,553,718	40,915
賞与等引当金繰入額	792,054	782,589	9,465
退職手当引当金繰入額	904,159	490,367	▲ 490,367
その他	1,683,355	1,626,366	56,989
物件費等	26,434,454	24,818,531	1,615,923
物件費	17,693,471	16,731,246	962,225
維持補修費	1,449,552	1,130,100	319,452
減価償却費	7,291,431	6,957,185	334,246
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,388,072	1,497,882	▲ 109,810
支払利息	666,685	755,229	▲ 88,544
徴収不能引当金繰入額	80,383	93,176	▲ 12,793
その他	641,004	649,477	▲ 8,473
移転費用	37,851,429	36,905,916	945,513
補助金等	16,398,512	16,075,999	322,513
社会保障給付	10,283,636	9,894,013	389,623
他会計への繰出金	10,903,158	10,757,260	145,898
その他	266,123	178,644	87,479
経常収益	3,680,597	4,239,439	▲ 558,842
使用料及び手数料	1,411,804	1,440,368	▲ 28,564
その他	2,268,793	2,799,071	▲ 530,278
純経常行政コスト	74,967,559	71,435,930	3,531,629
臨時損失	6,834,947	1,315,335	5,519,612
災害復旧事業費	945,620	1,126,937	▲ 181,317
資産除売却損	19,756	149,343	▲ 129,587
投資損失引当金繰入額	5,795,771	-	5,795,771
損失補償等引当金繰入額	52,426	28,922	23,504
その他	21,374	10,133	11,241
臨時利益	21,546	87,390	▲ 65,844
資産売却益	21,546	41,389	▲ 19,843
その他	-	46,001	▲ 46,001
純行政コスト	81,780,960	72,663,875	9,117,085

○行政コスト計算書の財務分析

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

1. 住民一人当たり行政コスト（一般会計等）【純行政コスト/人口】

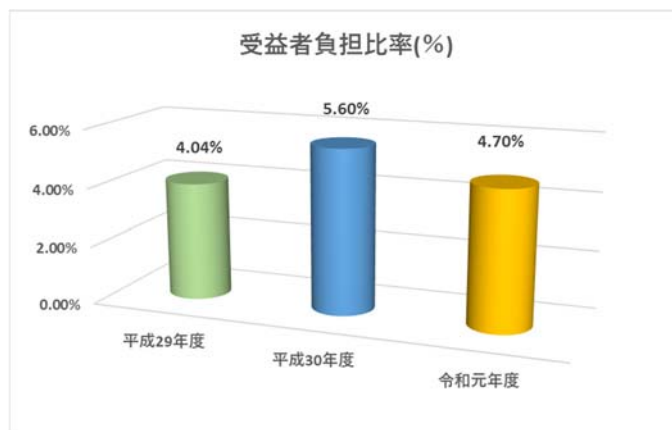


行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。鳥取市において、令和元年度末時点で437千円となっています。令和元年度においては、投資損失引当金繰入額が大きく増加したことが影響していますが、これは現金支出を伴わない費用です。

現在、高齢化が社会的な問題となっており、行政コストのうち社会保障給付に係る費用が増大する見込みにあります。これらの財源を確保するためにも、物件費等の効率化を検討することが必要です。

②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

1. 受益者負担比率（一般会計等）【経常収益/経常費用】



経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。鳥取市においては、4.7%となっています。受益者負担の割合が低いことは、住民にとってはありがたいことだと言えますが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては、世代間の公平性に問題があるとも言えます。

少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえて、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが必要です。

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち、「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「**本年度差額**」は、「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は、前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は、地方税、地方交付税等の「**税収等**」と国や県からの補助金である「**国県等補助金**」で構成されます。

「**固定資産等の変動(内部変動)**」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「**有形固定資産等の増加**」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「**有形固定資産等の減少**」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「**貸付金・基金等の増加**」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「**貸付金・基金等の減少**」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「**その他**」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「**資産評価差額**」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「**無償所管換等**」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「**その他**」は、上記以外の固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

鳥取市(一般会計等)においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和元年度の本年度差額が△80 億円であり、税収等や国県等補助金の財源で 1 年間のコストを賄いきれなかったことを表しております。また固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額も△68 億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。

○令和元年度純資産変動計算書(一般会計等)

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計			固定資産等形成分			余剰分(不足分)		
	令和元年度	平成30年度	増減	令和元年度	平成30年度	増減	令和元年度	平成30年度	増減
前年度末純資産残高	166,110,032	167,399,077	▲ 1,289,045	280,809,451	279,153,932	1,655,519	▲ 114,699,419	▲ 111,754,855	▲ 2,944,564
純行政コスト(△)	▲ 81,780,960	▲ 72,663,875	▲ 9,117,085				▲ 81,780,960	▲ 72,663,875	▲ 9,117,085
財源	73,748,747	72,291,260	1,457,487				73,748,747	72,291,260	1,457,487
税収等	53,428,102	53,225,283	202,819				53,428,102	53,225,283	202,819
国県等補助金	20,320,645	19,065,977	1,254,668				20,320,645	19,065,977	1,254,668
本年度差額	▲ 8,032,213	▲ 372,615	▲ 7,659,598				▲ 8,032,213	▲ 372,615	▲ 7,659,598
固定資産等の変動(内部変動)				▲ 1,738,276	2,576,054	▲ 4,314,330	1,738,276	▲ 2,576,054	4,314,330
有形固定資産等の増加				12,139,355	8,136,661	4,002,694	▲ 12,139,355	▲ 8,136,661	▲ 4,002,694
有形固定資産等の減少				▲ 7,320,378	▲ 7,053,651	▲ 266,727	7,320,378	7,053,651	266,727
貸付金・基金等の増加				10,451,268	11,023,128	▲ 571,860	▲ 10,451,268	▲ 11,023,128	571,860
貸付金・基金等の減少				▲ 17,008,521	▲ 9,530,084	▲ 7,478,437	17,008,521	9,530,084	7,478,437
資産評価差額	0	15	▲ 15	0	15	▲ 15			
無償所管換等	1,190,533	▲ 1,159,606	2,350,139	1,190,533	▲ 1,159,606	2,350,139			
その他	-	243,161	▲ 243,161	-	239,056	▲ 239,056	-	4,105	-
本年度純資産変動額	▲ 6,841,680	▲ 1,289,045	▲ 5,552,635	▲ 547,743	1,655,519	▲ 2,203,262	▲ 6,293,937	▲ 2,944,564	▲ 3,349,373
本年度末純資産残高	159,268,352	166,110,032	▲ 6,841,680	280,261,709	280,809,451	▲ 547,742	▲ 120,993,357	▲ 114,699,419	▲ 6,293,938

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

鳥取市(一般会計等)においては、令和元年度の業務活動収支が38億円、投資活動収支が△100億円、財務活動収支が58億円あり、期中の投資活動に係る支出を業務活動収支だけでは賄いきれず、財務活動における借入りに頼っていることが読み取れます。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○令和元年度資金収支計算書(一般会計等)

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	71,258,723	69,178,227	2,080,496
業務費用支出	33,407,294	32,272,311	1,134,983
人件費支出	12,995,655	13,087,872	▲ 92,217
物件費等支出	19,184,227	17,945,330	1,238,897
支払利息支出	666,685	755,229	▲ 88,544
その他の支出	560,727	483,880	76,847
移転費用支出	37,851,429	36,905,916	945,513
補助金等支出	16,398,512	16,075,999	322,513
社会保障給付支出	10,283,636	9,894,013	389,623
他会計への繰出支出	10,903,158	10,757,260	145,898
その他の支出	266,123	178,644	87,479
業務収入	75,435,015	74,174,641	1,260,374
税込等収入	53,425,028	52,965,701	459,327
国県等補助金収入	18,292,216	17,026,663	1,265,553
使用料及び手数料収入	1,409,212	1,442,088	▲ 32,876
その他の収入	2,308,559	2,740,189	▲ 431,630
臨時支出	945,620	1,126,937	▲ 181,317
災害復旧事業費支出	945,620	1,126,937	▲ 181,317
その他の支出	-	-	-
臨時収入	583,652	501,725	81,927
業務活動収支	3,814,324	4,371,202	▲ 556,878
【投資活動収支】			
投資活動支出	21,104,908	19,023,709	2,081,199
公共施設等整備費支出	12,136,607	8,051,449	4,085,158
基金積立金支出	829,073	772,067	57,006
投資及び出資金支出	911,426	936,981	▲ 25,555
貸付金支出	7,227,802	9,263,212	▲ 2,035,410
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	11,097,039	11,340,514	▲ 243,475
国県等補助金収入	1,385,407	1,515,337	▲ 129,930
基金取崩収入	2,004,538	1,347,780	656,758
貸付金元金回収収入	7,651,926	8,142,193	▲ 490,267
資産売却収入	37,954	72,496	▲ 34,542
その他の収入	17,214	262,708	▲ 245,494
投資活動収支	▲ 10,007,869	▲ 7,683,195	▲ 2,324,674
【財務活動収支】			
財務活動支出	8,962,166	9,003,160	▲ 40,994
地方債償還支出	8,937,287	8,959,949	▲ 22,662
その他の支出	24,879	43,211	▲ 18,332
財務活動収入	14,764,302	12,724,799	2,039,503
地方債発行収入	14,706,305	12,662,968	2,043,337
その他の収入	57,997	61,831	▲ 3,834
財務活動収支	5,802,136	3,721,639	2,080,497
本年度資金収支額	▲ 391,409	409,646	▲ 801,055
前年度末資金残高	2,546,886	2,137,240	409,646
本年度末資金残高	2,155,477	2,546,886	▲ 391,409
前年度末歳計外現金残高	327,752	295,297	32,455
本年度歳計外現金増減額	▲ 8,593	32,455	▲ 41,048
本年度末歳計外現金残高	319,159	327,752	▲ 8,593
本年度末現金預金残高	2,474,637	2,874,638	▲ 400,001

・指標一覧

作成した財務書類から算出した財務指標を基に、経年比較を行います。

各年度の人口は、「住民基本台帳年報」の各年度1月1日時点の数値によります。

・指標一覧

会計：一般会計等

(単位：千円)

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,487	1,509	1,514	↗ 5
	歳入額対資産比率(年)	2.74	2.82	2.77	↘ ▲ 0.05
	有形固定資産減価償却率(%)	51.8%	53.0%	52.1%	↘ ▲ 0.9
世代間公平性	純資産比率(%)	59.3%	58.5%	56.3%	↘ ▲ 2.2
	社会資本等形成の世代間負担比率(%) (将来世代負担比率)	26.0%	27.3%	29.0%	↗ ▲ 13.8
持続可能性	住民一人当たり負債額	605	627	662	↗ 35
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	▲ 4,757,925	▲ 3,132,478	▲ 6,701,540	↘ ▲ 3,569,062
効率性	住民一人当たり行政コスト	405	386	437	↗ 51
自律性	受益者負担の割合(%)	4.0%	5.6%	4.7%	↘ ▲ 0.9
人口(人)		189,799	188,286	186,960	↘ ▲ 1,326
健全化判断比率 (参考値)	実質公債費比率	11.2%	10.8%	10.3%	↘ ▲ 0.5
	将来負担比率	68.7%	63.1%	69.6%	↘ 6.5

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4 年～ 50 年

工作物 3 年～ 75 年

物品 2 年～ 30 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によつています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 100 万円以下のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 100 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として、取得価額又は再調達価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については、物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全ての土地を資産として計上しています。

③資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

①保健所と中央保険センターの再編統合（駅南庁舎のリニューアルオープン）、令和2年4月27日から一部開庁、令和2年5月7日から全面開庁

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
鳥取市土地開発公社	－ 千円	1,740,693 千円	5,842,020 千円	7,582,713 千円
鳥取県産業振興機構	－ 千円	248,376 千円	－ 千円	248,376 千円
鳥取県信用保証協会	－ 千円	1,083 千円	－ 千円	1,083 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理費特別会計

高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計

障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計

住宅新築資金等貸付事業費特別会計

土地取得費特別会計

墓苑事業費特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

②一般会計等のうち、土地区画整理費特別会計の公債費以外については、普通会計に含まれません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 10.3%

将来負担比率 69.6%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 15,094,516 千円

うち PFI 事業により整備した施設に係る将来の支払額

市民体育館再整備事業 5,503,053 千円

長瀬団地建替事業 744,718 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額 2,095,768 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①減債基金に係る積立不足額

該当なし

②基金借入金（繰替運用）

財産調整基金 2,224,948,749 円

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 74,690,121 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	50,441,991	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,229,039	千円
将来負担額	170,805,004	千円
充当可能基金額	13,544,072	千円
特定財源見込額	17,988,509	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	110,585,229	千円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 68,389 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 △6,702,325 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	104,271,824 千円	102,180,938 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	264,216 千円	193,320 千円
繰越金に伴う差額	△2,546,886 千円	-千円
調定外誤納金に伴う差額	△8,702 千円	△2,396 千円
一般会計等の相殺処理に伴う差額	△100,445 千円	△100,445 千円
資金収支計算書	101,880,008 千円	102,271,417 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地区画整理費特別会計、高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計、障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計、住宅新築資金等貸付事業費特別会計、土地取得費特別会計、墓苑事業費特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計）の分だけ相違します。また、歳入支出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,814,324 千円
国県等補助金収入（投資活動収入）	1,385,407 千円
国県等補助金収入（財務活動収入）	17,214 千円
その他の収入（投資活動収入）	57,997 千円
未収金の増減額	△89,460 千円
長期延滞債権の増減額	△85,310 千円
未払債務の増減額	31,623 千円
その他流動資産の増減額	△882 千円
減価償却費	△7,291,431 千円
賞与等引当金増減額	△53,007 千円
退職手当引当金増減額	30,134 千円
徴収不能引当金増減額	34,753 千円
投資損失引当金増減額	△5,795,771 千円
損失補償等引当金増減額	△52,426 千円
棚卸資産の増減額	△37,168 千円
資産除売却損益	1,790 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△8,032,213 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	20,180,000 千円
一時借入金に係る利子額	2,560 千円

4.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って航空の用に供することのできる資産
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設などの底地
建物	インフラ資産とされた施設などの建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債券など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとして見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金

勘定科目	内容説明
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員などに対するの勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト+臨時損失-臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」
前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」